

決議 対テロ特措法の延長など日米安保体制の強化に反対する

先の参議院選挙は、イラクやインド洋における米国の軍事作戦への自衛隊の参加や、在日米軍・自衛隊の再編強化などが重大な争点となる中で実施され、政府与党は歴史的な惨敗を喫した。ところが、安倍首相は政権継続を表明し、「テロ特措法の延長は国際公約」として自らの進退を賭した。そのもとで政府与党は、国会の事後承認を廃止するなど、より違憲性の高い内容をもった新法の制定さえ追求していたが、安倍首相は国会召集、所信表明演説の直後、各党代表質問直前という異例のタイミングで突如辞任を表明するに至った。

この経緯は、国会や国民世論よりも米国の意向を重く見ていることを意味するものであり、日本国の首相としてあるまじき暴挙である。自民・公明の与党は引き続きテロ特措法の実質的延長を目指すとしているが、参院選の民意を真摯に受け止め、延長を断念すべきである。

同様に、在日米軍および自衛隊の基地・部隊の再編が急速に進められ、沖縄県辺野古への海兵隊航空基地建設計画においては、県・名護市が拒否したまま、航空機種や飛行経路も明示されない環境影響評価方法書が作成・縦覧されている。これらの基地再編も直ちに中止されるべきである。

自衛隊の派兵や日米安保の再編強化は、テロの終息や大量破壊兵器の開発使用の抑止などを根拠に推進されてきたが、米国主導の軍事作戦は、これらに効果を発揮しないばかりか、むしろ、派兵先の国民の生活基盤を破壊し、テロリストの跋扈と深刻な治安の悪化を招いてきた。日本国憲法に依拠した平和的外交や非軍事的な住民支援こそが、日本がなすべき国際貢献の道である。私たちは、科学・技術を戦争に利用することに反対し、万民の福祉に役立てることを目指す学会として、日本国憲法を守り、自衛隊の即時撤退と、米国の戦争に日本が参加する安保再編の中止とを実現するため、次のことを求める。

- 1 対テロ特措法の延長や新法制定を行わず、海上自衛隊によるインド洋における給油・レーダー支援等の活動をただちに中止すること。
- 2 イラクにおける航空自衛隊の活動をただちに中止し、自衛隊を全て撤退させること。
- 3 「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」を廃止し、集団的自衛権の行使が違憲であるとの確定解釈を再確認すること。
- 4 米軍再編促進法を廃止し、基地周辺自治体に対して、再編交付金をリンクさせて負担強化を強いる「アメとムチ」の政策をやめること。
- 5 沖縄辺野古への基地建設について、いま行われている無法な環境アセスメント手続きを直ちに中止し、基地建設を撤回すること。

以上決議する。

2007年9月16日

日本科学者会議幹事会